

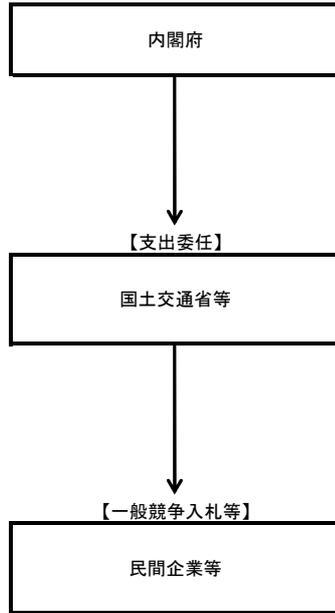
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	現地対策本部設置に係る施設の改修に要する経費	担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成26年度・終了(予定)なし	担当課室	参事官(事業推進担当)	四日市 正俊			
会計区分	一般会計	政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法第28条の3	関係する計画、通知等	東南海・南海地震応急対策活動要領(平成18年4月中央防災会議) 大規模地震・津波災害応急対策対処方針(平成26年3月中央防災会議主事会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ巨大地震が発生し、愛知県に現地対策本部を設置する場合の設置場所候補である名古屋合同庁舎第2号館において、現地対策本部の円滑な活動に資するための改修を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部の活動スペースとして利用可能な共用会議室等が、現在は高層階にあり、かつ分散していることから、これらの室を低層部に集約するための建築改修工事等</li> <li>・活動に必要な情報通信機能を確保するための電気設備改修</li> <li>・緊急災害対策本部等との通信を確保するため、中央防災無線網によるネットワーク設備、電話交換設備等の情報通信基盤の整備</li> </ul>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(支出委任)						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	7	184
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	7	184	
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	現地対策本部の設置候補場所を改修するという事業であることから、定量的な成果指標が示せないため、現地対策本部の円滑な活動に資することを目標としている。	成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業の性質上、定量的に活動指標を定めることは困難である。したがって、現地対策本部の設置候補場所を改修することを活動指標としている。	活動実績	-	-	-	-	-
		当初見込み	-	-	-	-	-
		単位の見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	—	単位当たりコスト	-	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	施設施工庁費	7	33	「新しい日本のための優先課題推進枠」184			
	施設整備費	-	151	26年度予算で実施する設計に基づく工事費の計上による増。			
	計	7	184				

事業所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	南海トラフ巨大地震等による大規模災害発生時、必要に応じて愛知県に設置する現地对策本部は、東南海・南海地震応急対策活動要領(平成18年4月中央防災会議)等に位置付けられており、現地对策本部の業務が実施可能な場所、設備等をあらかじめ確保する事は政府の災害対策上非常に重要である。						
	地方自治体、民間等に委任することができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	南海トラフ巨大地震等による大規模災害発生時、必要に応じて愛知県に設置する現地对策本部は、東南海・南海地震応急対策活動要領(平成18年4月中央防災会議)等に位置付けられており、現地对策本部の業務が実施可能な場所、設備等をあらかじめ確保する事は政府の災害対策上非常に重要である。							
	改善の方向性	-							
外部有識者の所見									
点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-0008				

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)